

要旨

目的 近年、公共事業に対する世間の見方は年々厳しくなっており、道路整備を行う際には、その道路が本当に必要なのかを見極める必要がある。そのために、事業に掛かる費用と便益の関係を分析し、事業の妥当性を判断することは非常に重要である。しかし、我が国で道路事業の妥当性を判断するために行われている費用便益分析は基本的に 3 つの項目からしか便益の算出を行っていない。しかし、道路にはその 3 つ以外にも様々な便益が存在すると考えられるため、費用便益分析とは別の判断指標で道路の価値を推定する。

方法 長野県内の国道 19 号で計画されている道路改良事業に対して、長野県内に住む人に web 上でアンケートに答えてもらい、様々なデータを集めた。その結果に CVM(仮想評価法)を適用し、県民がその事業に対してどのくらいの価値を感じるかを推定した。

特徴 CVM はアンケートを用いて回答者から直接、事業の価値をたずねることが出来るため、従来の費用便益分析では計れないような便益を含めた事業の評価が出来る。また、質問項目をデータに組み込んで解析することで評価額に影響を与える要因を調べることもできる。

結論 推定された事業の評価額は、併用開始時の単年度で約 11 億円であり、50 年間での総評価額を現在価値に直すと約 169 億円となった。この値は総事業費の 143 億円を超えている。